

情報メディア教育研究センター

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターでは、研究プロジェクトの管理方法の確立、実効的な自己点検のもとで、多岐にわたる研究・教育活動（たとえばセンターの研究プロジェクトは18、ラボラトリを利用した研究プロジェクトは29）が活発に展開されており、こうした研究活動を着実に研究成果（たとえば研究報告13件、学会発表および公表論文47件）につなげている点は高く評価できる。

研究ネットワークの拡大に関しても精力的な取組が進められており、特に国際会議 KES で教育における IT 利活用に関する招待セッションを企画したこと、京都大学、放送大学、国立情報学研究所、Hacettepe University（トルコ）、South Valley University（エジプト）との共同プロジェクトを9つの共著論文等の成果につなげていることが注目される。

また、1987年からの過去紀要すべてを電子化して公開するといった地道な取組によって、研究成果のオープン化を実現していることにも敬意を表したい。

その上で、上記のような素晴らしい取組を学内外に広く伝えるための広報活動が強化されること、また、センターと学内組織との連携によって、研究・教育への相乗効果が図られることが、今後期待される場所である。本研究センターの研究活動は、大学に新たに求められるデータサイエンス教育に資するところ大であり、学習支援ツールの開発とともに、今後大学にとって重要性を増すことが間違いないからである。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検を行った。その結果、研究活動については99%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

2021年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、2022年度はlab2022ドキュメント整備を重点目標とし、そのアクションプランとしての研究プロジェクト「lab2022ドキュメント整備」「GPGPUプログラミングの手引きの作成」はいずれも100%の達成率を得ている。成果はラボラトリポータル (<https://lab.media.hosei.ac.jp/>) にて公開されている。

広報活動の強化と学内組織との連携については、2022年度に内規を制定した外部評価委員会にて検討を実施し、教授会やその他の会議体を通じた積極的な広報を継続することが確認された。また、Web、メーリングリスト、学部長会議、研究所長会議による周知に加え、本学公式 Web サイトの「研究」「小金井キャンパス」ページへのフィードを実施した。さらに、学習支援ツールの開発を進め、成果を Google Play ストア、GitHub にて公開するなどオープン化を進めることができた。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。
--

- 所長、副所長、専任所員2名から構成される所員会議を10回開催し、初回の会議で

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- は専任所員の年間の活動計画を共有し、3ヶ月毎に自己点検レビューを4回行った。
- 運営委員会を6回開催し、期中(7/12, 10/11, 1/27)、期末(3/30)は自己点検レビューを行った。
 - シンポジウムを2023年3月7日に開催した。学外者への報告という点で、研究の質保証という意義も持たせている(3.1①)。
 - 外部評価委員会内規を制定し、学外委員を委員長とする委員会を2月24日に開催した(3.1④)。
 - センターの事業を別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 に基づき、適切な役割分担のもと実施している。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1① 研究所(センター)として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
研究倫理委員会内規(センター規程 002号)	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

3.1① 研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等) ※2022年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。
<ul style="list-style-type: none"> ● 26th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systemsにおいて招待セッション“Aspects of intelligent learning systems: e-Learning across various educational contexts”を企画(2022年9月10日、University of Verona/オンライン、ITの教育利活用に関する研究成果、6名の発表者による6件の報告、参加者10名) ● 法政科学技術フォーラム2022に参画(2022年11月3日、小金井キャンパス、本学理系分野の研究・技術の内容・成果を紹介、Emotion Aware教育システムに関する研究成果のポスターセッション) ● 法政大学、エジプトのSouth Valley大学とトルコのHacettepe大学によるEdTechウェビナーを開催(2022年10月19日、オンライン、共同研究の検討、参加者5名) ● 豊橋技術科学大学 IT活用教育センターのLin Jingjing先生を招待しワークショップ開催(2022年12月6日、小金井キャンパス、Collaboration towards data-informed education and research practices in Japanese universities、参加者4名) ● エビデンス駆動型教育研究協議会 SIG1/SIG5 研究会を共催(2023年1月28日、オンライン開催、LAコミュニティ活性化、4名の発表者による4件の報告、参加登録者85名) ● 「情報メディア教育研究センターシンポジウム2023 教育におけるXR(eXtended Reality)」を主催(2023年3月7日、外濠校舎S306/Webexウェビナー、6名の発表者による7件の報告、参加登録者114名、当日出席者73名) ● 情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(18プロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 ● ラボラトリを利用した研究プロジェクト(38プロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ➢ https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2022/

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- 情報メディア教育研究センター研究報告（Vol. 37、2022 ISSN 1882-7594）（10件）
 - https://www.jstage.jst.go.jp/browse/rccms/37/0/_contents/-char/ja
- 学会発表および公表論文（48件）
 - <https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2022>

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

研究報告の本文ダウンロード件数(2022年度)の上位10件を以下に示す。

	タイトル	著者	出版年	ダウンロード数
1	ファンデルワールス状態方程式による実在気体の熱力学	片岡洋右, 山田祐理	2011	5789
2	音楽に伴う1/fゆらぎ周波数成分の抽出とその人間生理への応用	菅井 桂子, 齊藤 兆古, 堀井 清之	2010	807
3	二酸化炭素の気液相平衡	松下 真豊, 片岡 洋右	2012	598
4	ファンデルワールス係数の決定	小関 大由, 片岡 洋右	2011	440
5	「自由を生き抜く実践知」の育みをサポートする法政大学DX推進計画	山本 兼由	2022	381
6	月平均気温と昼の長さを用いた月可能蒸発散量推定法	沼尻 治樹	2014	373
7	逆行列法を用いた伝達経路解析	岩原 光男, 川口 裕貴, 長松 昭男	2010	361
8	NaCl, KCl, CsClの安定性の比較	平川 皓一, 片岡 洋右	2011	315
9	小型直流ファンの振動特性	吉田 達也, 長松 昭男, 岩原 光男	2010	313
10	アルゴンのジュールトムソン効果の逆転温度	藤 康太郎, 片岡 洋右	2011	299

招待講演

- 上田 浩, “教育・学習データの利活用におけるポリシーの必要性和今後の展望”. Moodle Moot Japan 2023, 茨城キリスト教大学, 2023-02-17.
- 上田 浩, “教育・学習データ利活用ポリシーひな型の策定アップデート2022”. SS研教育環境フォーラム2022 大学DXを支える教育データ利活用の実際と今後の展望, オンライン, 2022.9.29.
- Mohammad Nehal Hasnine, “Wordhyve: a DX App for Learning Words using Lifelong Images”. International Center, Tokyo University of Agriculture and Technology, 2022-09-26.
- Mohammad Nehal Hasnine, “MOEMO: An Emotion-aware Learning Analytics Framework”. CAI_LED Seminar, University of Michigan, 2022-06-16.

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2022年度外部評価委員会概要

日時：2023年2月24日（金）15:30～17:15

場所：小金井キャンパス管理棟4階 会議室, オンライン（Zoom）

出席者

外部評価委員：松尾 啓志（名古屋工業大学 情報工学教育類 教授）

喜多 敏博（熊本大学 教授システム学研究センター 教授）

廣安 知之（同志社大学 生命医科学部 教授）

本学：酒井久和所長、上田浩副所長

事務局：日野好幸、関口直樹（研究開発センター小金井事務課）

外部評価委員会参加者での協議の結果、今後の活動について以下の通りアクションプランを策定することとした。

- 広報活動の強化については、研究センターの活動を教授会やその他の会議体を通じて積極的に広報することを継続する。
- 任期付き所員の採用については、学位取得者に限らない若手人材を積極的な採用を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

可能とする制度設計を検討していく。

- 学生配属については、学科と正論で交渉することと合わせて、個人的な研究者間の繋がりも活用する。その際、研究センターと関連する議事がある場合のみ教室会議に参加する等、連携の枠組みを協議することが求められることに留意する。

3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

申請

- 科研費基盤(B)代表 1件
- 科研費基盤(C)代表 1件
- 2023年度 国立情報学研究所 公募型共同研究 代表
- 国立教育研究所 「令和5年度教育データ分析・研究推進事業」 分担

採択

- 2023年度 国立情報学研究所 公募型共同研究 代表 1200千円

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。	
年度目標	—	
達成指標	—	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準	内部質保証	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・外部評価の実施 	
年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した2022年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、外部評価を継続的に行う。	
達成指標	2022年度実行計画を4半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。 S: Aに加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議4回 & 運営委員会2回 & 外部評価1回 B: 所員会議4回 OR 運営委員会2回以上 C: 所員会議2回 OR 運営委員会1回以下	
年	執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	下記のレビューを実施した。 ・所員会議によるレビュー4回(7/25, 11/9, 1/10, 3/22) ・運営委員会によるレビュー4回(7/12, 10/11, 1/27, 3/30)、うち2回は中間レビューとし別視点から実施 ・外部評価委員会内規に基づく3名の外部委員による外部評価委員会(2/24)
	改善策	達成指標Sを満たしているため該当しない。
評価基準		研究活動
中期目標		【方針1】計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備 1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備 1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備 1-3. 研究成果のオープン化 【方針2】ICTを活用した新たな教育モデルの研究の推進 2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究 2-2. ICTを様々な分野に活用した教育実践 【方針3】大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進 3-1. 連携プロジェクトの実施
年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2022年度は次の17のプロジェクトを実施する。 (1)GPGPU利用サービスの提供 (2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討 (3)lab2022上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発 (4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発 (5)GPGPUプログラミングの手引きの作成 (6)lab2022ドキュメント整備 (7)研究報告の信頼性向上 (8)研究報告編集委員会規程整備 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム2022開催 (10)Hybrid教室におけるアクティブラーニングモデルを実装するEdTech (11)LMSの利用と学びの間を埋める基礎的研究 (12)xR技術を活用した教育支援ツールの開発 (13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価 (14)Emotion-aware Learning Analyticsに関する研究開発 (15)LMSログを用いたラーニングアナリティクス (16)計算科学共同研究 (17)外部評価委員会規程整備
達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年 度 末 報 告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	別紙2021-2024中期事業実行計画 - 2022にて、研究プロジェクト1~17の達成率が99%となった。
改善策		達成指標Sを満たしているため該当しない。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次のプロジェクトを実施する。 (18)コミュニティ活動の推進
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価	S
理由	別紙 2021-2024 中期事業実行計画 - 2022 にて、研究プロジェクト 18 の達成率が 100%となった。
改善策	達成指標 S を満たしているため該当しない。
<p>【重点目標】 2021 年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するため、lab2022 ドキュメント整備を重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとして研究プロジェクト「lab2022 ドキュメント整備」「GPGPU プログラミングの手引きの作成」を立案している。lab2022 のユーザサポートのためのドキュメントを整備することに加え、同 lab2022 上での GPGPU プログラミング手法を解説し手引きを作成する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度の重点目標は「2021 年度にリプレースを実施したラボラトリの利用を推進するための lab2022 ドキュメント整備」であり、アクションプランとして研究プロジェクト(5)(6)が 100%の達成率となった。これらにより、ユーザサポートの充実と利用推進が可能となった。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目で全て S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。</p>	

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。
年度目標	—
達成指標	—
評価基準	内部質保証
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 外部評価の実施
年度目標	別紙「2021-2024 中期事業実行計画」にて計画した 2023 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、外部評価を継続的に行う。
達成指標	2023 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>営委員会にてレビューを行う。また、外部評価を行う。</p> <p>S: Aに加え別視点からレビュー実施</p> <p>A: 所員会議 4回 & 運営委員会 2回 & 外部評価 1回</p> <p>B: 所員会議 4回 OR 運営委員会 2回以上</p> <p>C: 所員会議 2回 OR 運営委員会 1回以下</p>
評価基準	研究活動
中期目標	<p>【方針 1】 計算科学とデータサイエンスの研究基盤の整備</p> <p>1-1. 研究基盤としてのハードウェアとソフトウェアの戦略的整備</p> <p>1-2. 研究基盤の利活用のためのヒューマンウェアの整備</p> <p>1-3. 研究成果のオープン化</p> <p>【方針 2】 ICT を活用した新たな教育モデルの研究の推進</p> <p>2-1. 学びのモデル化に関する基礎的研究</p> <p>2-2. ICT を様々な分野に活用した教育実践</p> <p>【方針 3】 大学院・コミュニティ・企業との共同研究の推進</p> <p>3-1. 連携プロジェクトの実施</p>
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2022 年度は次の 19 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1)MPS サービスの利用推進</p> <p>(2)プライベートクラウド基盤の利用状況可視化の検討</p> <p>(3)lab2022 上での数値計算・ディープラーニングライブラリの基盤開発</p> <p>(4)計算科学シミュレーションソフトウェアの基盤開発</p> <p>(5)lab2022 ドキュメント整備</p> <p>(6)プログラム高速化支援研究</p> <p>(7)広報チャンネルの有効活用</p> <p>(8)研究報告の TeX 入稿対応</p> <p>(9)情報メディア教育研究センターシンポジウム 2024 開催</p> <p>(10)Hybrid 教室におけるアクティブラーニングモデルを実装する EdTech</p> <p>(11)第二言語習得に関するタスクベース教授法</p> <p>(12)xR 技術を活用した教育支援ツールの開発</p> <p>(13)学習ログに基づく適切な画像と学習ノートを推薦するユビキタス学習環境の構築と評価</p> <p>(14)Emotion-aware Learning Analytics に関する研究開発</p> <p>(15)LMS ログを用いたラーニングアナリティクス</p> <p>(16)Human-Robot Interaction (HRI)に関する研究</p> <p>(17)計算科学共同研究</p> <p>(18)LAaaS-docker の展開</p> <p>(19)「データ駆動型の教育」の実現に向けた実証、基盤開発およびポリシー検討</p>
達成指標	<p>年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。</p> <p>S: 90%以上</p> <p>A: 80 - 89%</p> <p>B: 70 - 79%</p> <p>C: 70%未満</p>
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	3-2. 学会等研究コミュニティへの貢献
年度目標	<p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2023 年度は次のプロジェクトを実施する。</p> <p>(20)コミュニティ活動の推進</p>
達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
【重点目標】 広報活動の強化と学内組織との連携を重点目標とする。 【目標を達成するための施策等】 本重点目標に対するアクションプランとしてプロジェクト(1)(5)(6)(13)を立案している。	

【大学評価総評】

<p>18 の情報メディア教育センター研究プロジェクト及び 38 のラボラトリを利用した研究プロジェクトの実行とともに、エビデンス駆動型 SIG1/SIG5 研究会の共催や、情報メディア教育研究センターシンポジウムが開催され研究活動は活発である。また、エジプトの South Valley 大学、トルコの Hacettepe 大学とのオンラインによる共同研究の検討、26th International Conference on Knowledge-Based and Intelligent Information & Engineering Systems での招待セッションの企画など、他大学や世界に向けた研究成果の情報発信としても高く評価できる。対外的に発表した研究業績は研究報告 10 件、学会発表及び公表論文 48 件でコンスタントに高水準を維持している。研究成果については、研究報告のダウンロード件数が高く、社会的に高い評価を得ている点で注目に値する。</p> <p>教員・教員組織としては、所員会議が 10 回開催され、3 カ月ごとに自己点検レビューを 4 回行うなど徹底した自己評価システムが構築できている。さらに、外部評価委員会を設置し、組織評価を行っている点についても評価に値する。年度目標達成状況報告書において、達成指標の数値目標が実施回数や実行計画達成率で設定されており客観的な評価としても目標を十分に達成しているとみなすことができ、質は高度に保たれていると評価できる。</p>

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023 年度自己点検・評価シートに記載された II 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
< 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目 >	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。